

令和4年度

事業計画書

(当初)

(公財)しまね産業振興財団

目 次

I 経営理念	1
II 運営方針	2
III 令和4年度 組織体制	3
IV 事業計画の総括	4
V 各組織の事業内容	
1 経営支援課	6
2 創業・人材支援室	10
3 しまねソフト研究開発センター	13
4 新事業支援課	16
5 販路支援課	19
6 石見事務所	24
7 総務企画課	25
令和4年度の事業評価（行動目標と成果目標）	26

I 経営理念

〈平成 22. 3. 12〉

公益財団法人しまね産業振興財団は、中小企業支援法に基づく県内唯一の中小企業支援センターであり、産業支援機関相互の連携と分担の中核として、本県の産業施策を実施する公的団体である。

当財団に付与された法的役割・性格（行政補完型性格）を堅持し、本県産業の高度化のため、ものづくり産業を中心として、企業支援を行い、その責務を果たす。

当財団の本県産業振興における責務は、次のとおりである。

- ①意欲ある企業（創業者を含む）を積極的に支援し、企業の競争力強化を促進する。
- ②新事業の創出・新技術の導入を促進し、県産業の成長と発展に寄与する。
- ③産業振興に係る公的施設の指定管理者として施設の効率的管理を行うことを通じて本県産業振興の目的達成に寄与する。

Ⅱ 運営方針

3年目に入ったコロナ禍は、オミクロン株の感染拡大という第6波の渦中にあり、様々な活動が制限を受け、我々の生活は依然として厳しい状況が続いています。

産業活動では、サプライチェーンの混乱、半導体・原材料不足による生産活動の縮小、エネルギー価格の高騰によるコスト上昇など、企業にとって厳しい経営環境が続いています。

2月の月例経済報告によれば、景気は、持ち直しの動きが続いているものの、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに注意する必要があります。依然として先の見通せない状況にあります。

このような厳しい状況にあって、県内企業に対しては、生産性の向上、売り上げの確保など従来の短期的な支援とともに、アフターコロナを見据え明るい将来が見出せるよう中長期的な支援が必要です。

しまね産業振興財団は、経済情勢の変化を注視し、厳しい経営環境の中で複雑な課題を抱える県内企業に対し「経営の持続性・継続性」を主眼に置きながら、アフターコロナを見据えた様々な経営課題の解決、脱炭素、DX・デジタル化等の個別課題の解決など、幅広い視点で支援していく必要があります。

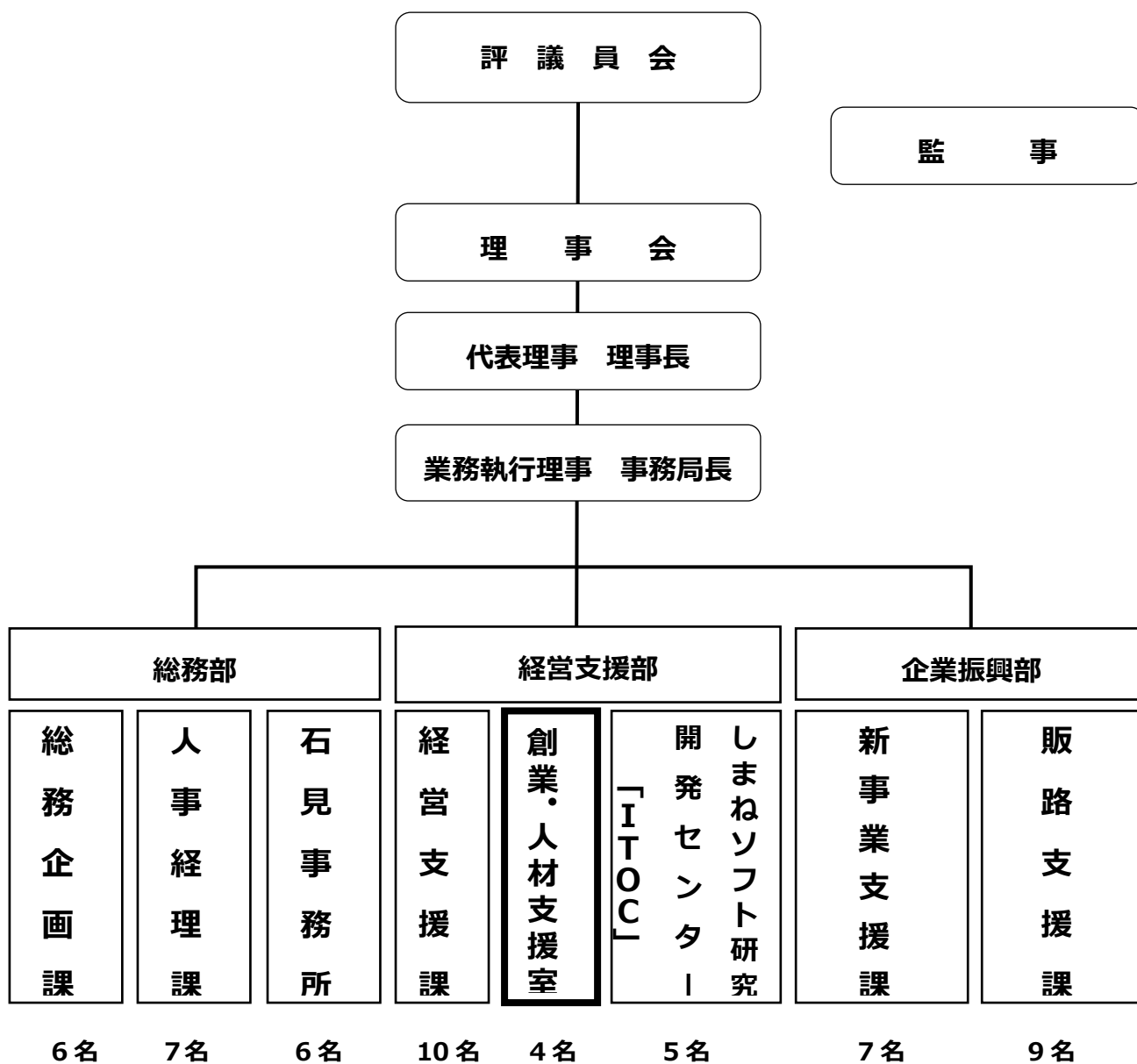
財団運営方針

しまね産業振興財団は、中小企業支援法に基づく県内唯一の中小企業支援センターとして、また県出資の公益財団法人として、行政・商工団体・各支援機関と連携して、企業支援・産業振興を行います。

また、県の産業振興施策の実施機関として、財団職員及び外部専門人材による「人材活用型支援」を基本とし、その専門コンサルティング機能と各支援施策の有効活用により、本県企業の自立的発展を促す総合支援を行います。

- ①より多くの企業のあらゆる相談に対応する。
- ②常に企業の立場に立ち、提案型で継続的な支援を行う。
- ③県・市町村や他の産業支援機関と連携して企業支援を行う。
- ④財団の事業活動を広くPRし、自主事業の積極的な展開に努める。
- ⑤公益財団法人としてコンプライアンスを徹底する。
- ⑥これらの活動を通じ、県内企業の顧客満足度100%を迫及する。

Ⅲ 令和4年度 組織体制



役職員計 59 名

代表 1、パート - 30、金融機関 3、県 1、専門員事務員 11、専門支援スタッフ 13

IV 事業計画の総括

令和4年度、しまね産業振興財団は、アフターコロナの環境変化に応じて、新分野進出や付加価値向上などに、先行き不透明な状況下でも果敢に挑戦する県内企業を積極的に支援します。

特に、新製品・新サービスの創出や生産性向上に必須とされる「デジタル技術の導入」、世界的な脱炭素化の行動への適応、省エネルギー分野への進出などの「カーボンニュートラルへの対応」に向けた積極的な取り組みへの支援を重点テーマとして事業を実施してまいります。

また、都市部等での副業・兼業希望者と、人材ニーズを持つ県内企業を効果的に結びつける取り組みを拡充し、県内企業の「人材確保・育成」に向けた取り組みについても重点的に支援してまいります。

なお、企業支援にあたっては、個社の状況を十分に理解した上で、伴走型支援を心がけてまいります。

[主な取り組み]

1. デジタル技術の導入支援

しまねソフト研究開発センター（ITOC）と経営支援課横断で構成する「デジタル推進チーム」を中心に、産業技術センター、商工団体、金融機関等との連携を図りながら県内産業のデジタル技術導入を推進します。

【事業名】

- | | |
|-----------------------|-----|
| (1) 県内産業のデジタル化・DX化の促進 | P 8 |
| (2) デジタルイノベーションの推進 | P15 |

2. カーボンニュートラルへの対応支援

国内外の関連技術や動向の情報収集及び啓発、脱炭素化に向けた戦略策定や設備導入への助成、個社の具体的取り組みへの専門家からの助言等により、県内企業の対応を促進します。

【事業名】

- | | |
|---------------------|-----|
| (1) ものづくり産業脱炭素化促進事業 | P18 |
|---------------------|-----|

3. 人材確保・育成支援

経営支援部 経営支援課のグループを独立させ、経営支援部 創業・人材支援室を新たに創設し、機動的、効果的に事業を推進します。

【事業名】

(1) 副業専門人材確保推進事業

P11

総事業費予算

(単位：千円)

事業支出		今年度	昨年度	増減
公益事業支出	補助事業	419,041	503,159	△ 84,118
	支援事業	405,089	353,359	51,730
	設備貸与	400,000	400,000	0
小計		1,224,130	1,256,518	△ 32,388
収益事業支出		193,509	194,128	△ 619
管理費支出		53,340	44,074	9,266
人件費支出		366,767	370,261	△ 3,494
合計		1,837,746	1,864,981	△ 27,235

V 各組織の事業内容

1 経営支援課の主な事業内容

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター、中小企業経営力強化法に基づく認定支援機関として幅広い分野の相談に対応するための専門スタッフを配置するとともに、島根県よろず支援拠点の実施機関として、県内支援機関と連携し、総合相談体制を整え、経営診断による課題抽出・経営計画作成から事後フォロー・経営管理システムの構築から運用支援などを行い、本県産業の経営力強化を図る。

特に、ウィズ、アフターコロナにおいて地域企業が直面する課題に対して、本年2月にテクノアークしまねに移転したしまねソフト研究開発センター（ITOC）との連携により、県内中小企業等の生産プロセス変革、デジタル化を一層推し進め、生産性の向上並びに売上拡大に寄与する。

（総合相談グループ）

（1）総合相談及びコーディネート （27,712千円）【県】

財団内に専門スタッフを配置し、企業等の各種相談に対して課題抽出と課題解決策の助言を行う。



【専門スタッフ等】

- ・情報産業アドバイザー
- ・経営アドバイザー
- ・金融アドバイザー
- ・国際化アドバイザー
- ・生産管理アドバイザー
- ・インキュベーションマネージャー
- ・技術コーディネーター
- ・販路開拓アドバイザー
- ・知財窓口支援担当者
- ・中小企業診断士
- ・ITコーディネーター等

(2) よろず支援拠点 (71,213 千円)【国】

国が全国に設置する経営相談所として、事業者の売上拡大、経営改善等、経営上の様々な相談に専門分野コーディネーターを配置し課題解決への助言を行う。併せて、成長志向企業に対する伴走支援を行う。

【専門スタッフ等】

- ・チーフコーディネーター1名
- ・サブチーフコーディネーター3名（松江1、出雲1、石見1）
- ・他専門コーディネーター配置
(創業・経営改善、Web、IT活用、デザイン、商品開発、PR情報発信 等)

(3) 経営力の強化促進 (64,800 千円)【県】

経営革新に意欲的に取り組もうとする県内中小企業に対し、経営管理システム（PDCAサイクル）の導入を促進して、経営力強化を図る。

① 経営の革新支援 (7,800 千円)【県】

経営革新に意欲的に取り組もうとする県内中小企業に対し計画策定サポート及び国・県等の各種助成制度活用等の継続的な支援を実施する。

また、県内企業の企業連携による競争力強化や経営革新への取り組みを促進する。

国・県で主に想定される支援メニュー

- ・ものづくり補助金・IT導入補助金・小規模事業者持続化補助金（国）
- ・中小企業等事業再構築促進事業（国）
- ・事業承継新事業活動支援事業（県） 他

② ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業 (50,000 千円)【県】【R3.2 補正予算】

新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの寸断・停滞や世界的な半導体不足などから先行が不透明な中、生産プロセスの変革やサプライチェーンの再構築等に伴う新市場の開拓等を行うための、必要となる経費の一部を助成する。

助成率	設備導入・改修費、システム開発費等経費の1/2以内
助成限度額	10,000 千円以内

③ 国際規格等取得促進 (4,000 千円)【県】

企業の経営力・技術力・受注力強化を促進するため、ISO27001・JISQ9100（航空宇宙）、IATF16949（自動車産業）等の国際規格のマネジメントシステム認証取得時の専門家経費等を助成する。

助 成 率	専門家コンサルを含む準備経費・審査登録経費の 1/2 以内
助成限度額	【一般】 1,000 千円以内 【グループ化】 2,000 千円以内

④ 衛生認証取得促進 (3,000 千円) 【県】

県内食品製造業を対象に、衛生管理や品質管理の知識習得や管理計画等の策定を推進するため、HACCP 計画策定時の専門家経費等を助成する。

助 成 率	専門家コンサルを含む準備経費・審査登録経費の 1/2 以内
助成限度額	1,000 千円以内

(4) 県内産業のデジタル化・DX化の促進 (83,000 千円) 【県】

① デジタル技術を活用した生産技術強化支援 (33,000 千円) 【県】

県内製造業における、デジタル技術を活用した生産の効率化を促進するため、意識啓発セミナー及び専門家等の伴走によるデジタル技術導入モデル支援及び実証に係る各種経費の助成を行う。

内 容	予算額
デジタル技術関連セミナー開催	3,300 千円
デジタル技術導入モデル支援	4,700 千円
生産性向上に資するデジタル技術等の導入・実証を行う 企業に対するモデル助成 (導入型：上限 5,000 千円 実証型：上限 1,000 千円いずれも助成率 1/2)	25,000 千円

新

② デジタル導入実証支援 (50,000 千円) 【県】 【R3.2 補正予算】

非製造業を対象に、新サービス開発や生産性向上、売上拡大等を目的とした導入プランを実証する取組みを支援する。

助 成 率	パッケージソフト導入費、システム開発費等経費の 1/2 以内
助成限度額	5,000 千円以内

(5) 専門家の派遣 (46,500 千円)【県】

急速に変化する厳しい外部環境に県内企業が的確に対応していくため、各種専門家（経営・生産・技術・販路・海外展開など）の派遣を通じ課題解決を図り、ものづくり企業の競争力強化の取組みを支援するとともに解決手法の定着化を図る。

個別企業への専門コンサル派遣 及び現場改善塾（集合研修）の開催 <工場管理実践塾等>	31,000 千円
食品製造業への専門コンサル派遣	15,500 千円

《工場管理実践塾の様子》



(6) 設備の貸与 (400,000 千円)【県・金融機関】

県内中小企業の経営革新・経営基盤強化に必要とする設備（中古設備も含む）を、企業等に代わって財団が購入し、長期かつ低利で割賦販売を行う。

一般枠・特利枠（貸付額 4 億円）

対 象 者	中小企業者：従業員 300 人(卸売・サービス業 100 人、小売業 50 人)以下
利用限度額	1,000 千円～1 億円
割賦損料率	一般枠 1.75% 特利枠 1.60% (※)
保 証 金	貸与決定金額の 5%
償 還 期 間	7 年以内 (6,000 万円を超える場合は、12 年以内)

※ 中小企業新事業活動促進法や県の企業立地認定計画の認定・承認を受けた計画に従って設備を導入する場合は、割賦損料 1.60%を適用する。

2 創業・人材支援室の主な事業内容

地域活力維持・向上に向けて、市町村、商工団体等と連携し起業家の掘り起こしを推進するとともに、各種事業化プログラム実施により起業予定者の伴走支援を行う。

また、企業の成長戦略の実現に向けて、プロフェッショナル人材戦略拠点として、人材ニーズを掘り起こし、人材紹介事業者を通じた中核人材の確保、副業・兼業人材の活用を含めた企業支援を行う。

加えて、島根県産業技術センターや松江工業高等専門学校等との連携によりものづくり産業の人材育成を行う。

(創業・人材支援グループ)

(1) 起業家への支援 (10,427 千円)【県・受講料】

① 起業家支援 (400 千円)【県】

テクノアークしまねやいわみぷらっとのインキュベーション施設に入居している創業後間もない企業・個人等を対象に、経営等に関する勉強会・セミナーを開催する。

② 支援体制の強化 (2,449 千円)【県】

市町村、商工団体、金融機関、NPO 法人等との連携を深め、各地域の連携支援体制を強化するとともに起業支援活動を支援する。

また、各自治体・支援機関等と連携したイベントを開催し、県内各地に点在する起業家予備層の創業機運を醸成することで、起業家スクール等での基礎知識の習得や実践型起業塾での創業準備、更には創業・インキュベーションルーム等の活用に繋げていく。

③ 実践型起業塾 (4,488 千円)【県】

起業希望者のうち地域経済への貢献度の高いビジネスプランを持つ事業予定者に対し、課題解決型のためのプログラムを提供、専門家の派遣等により、地域支援機関とともに事業化に向けた支援を行う。

④ 起業家スクール (3,090 千円)【県・受講料】

起業に関する基礎知識等を学ぶスクール(連続講座)を開催し、県内での起業・創業を促進する。



(2) プロフェッショナル人材戦略拠点 (31,706 千円)【県】

① プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 【県】(23,728 千円)

企業の成長戦略実現や円滑な事業承継のため、戦略マネージャー、サブマネージャーを配置し、金融機関や支援機関と連携をしながら県内企業の人材ニーズを掘り起し、人材紹介事業者や無料職業紹介事業所を通じてプロフェッショナル人材の地方還流（UIJ ターン）を促進する。

また、副業・兼業担当マネージャーを配置し県内企業の人材ニーズを掘り起こし、働き方の多様化が進む都市部等の副業・兼業人材活用を支援することで、県内企業における副業・兼業・OB 人材の活用を進め、企業の成長戦略の実現・関係人口の創出を促進する。

【専門スタッフ等】

- ・マネージャー 1名
- ・サブマネージャー 2名
- （うち副業・兼業担当マネージャー 1名）



② 専門人材確保推進事業 【県】(6,178 千円)

県内に事業所を有する中小企業者が、県外から UIJ ターンする専門人材を確保するために支出した経費《人材紹介手数料（成功報酬部分）》、及び副業兼業人材の指導・助言を得るために支出した経費の一部を助成する。

助成率	人材紹介手数料、旅費の 1/2 以内
助成限度額	1,300 千円以内

新

③ 副業専門人材確保推進事業【県】(1,800 千円)

県内に事業所を有する中小企業者が、専門人材の確保を推進するため、専門人材を副業・兼業で活用する際に支出した経費の一部を助成する。

助成率	人材紹介手数料の 3 か月分
助成限度額	120 千円以内

(3) 産業人材の育成 (23,712 千円)【県・受講料】

① 中核技術者育成事業 (19,622 千円)【県・受講料】

島根県産業技術センター、松江工業高等専門学校及び島根県鐵工会等と連携し、各種の人材育成講座を開催するとともに最近の動向や新技術等が習得できる機会を確保する。



開催講座名	連携機関
設計信頼性向上を目的とした人材育成講座	産技センター
品質管理技術に関する人材育成講座	
食品製造業技術者のための成分分析、衛生管理に関する人材育成講座	
鋳造技術者育成講座	
EMC 対策等技術講座	松江高専
3DCAD・電子制御講座(シーケンス・メカトロニクス等)講座	
金属加工における設計加工データ処理、工作機械活用研修等	鐵工会
製造業分野に係る最新動向展望及び普及講座	—

② ものづくり新人育成塾の開催 (4,090 千円)【県】

ものづくりの基本を学び、技術者としての自覚を醸成させることを目的に、県内ものづくり企業の新入社員を対象にした連続講座を開催する。



対象者	県内中堅・中小製造業の入社1年目の従業員
育成塾の開催方式	合同研修及び県内企業(工場)訪問等で構成
参加予定者数	30名程度(出雲地域20名、石見地域10名程度を想定)
育成塾のカリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりに係る基礎講座 ・ビジネスゲームをテーマとしたワークショップ ・仕事における「ものの見方や考え方」講座 ・5S・ムダ取りの基礎講座 ・生産管理の本質を学ぶ講座 ・県内・県外先進企業(工場)視察 ・自社への提言・発表会 etc

3 しまねソフト研究開発センターの主な事業内容

県内 IT 産業の競争力強化を図るために、新商品・新サービス開発などの新事業創出支援、県内企業との AI・IoT 分野での共同研究、人材育成講座の実施、県内企業との VR・ドローンなどにおける共同実証などの事業を行い、IT 分野での技術発展とオープンイノベーションの加速を目指す。これにより、若年層に魅力のある職場の創出・拡大を図り、県内就職の増加やU I ターンの推進に寄与する。

また、県内中小企業のデジタル化を推進するため、令和 3 年度から「しまねデジタルイノベーション推進事業」を実施。本年 2 月にはデジタルを活用した新事業創出、県内企業のデジタル化支援を目的に、当センターをテクノアークしまねへ移転、財団内各課及び各支援機関との連携により支援機能の強化を図る。

(1) 新商品・新サービス開発などの新事業創出支援 (53,942 千円)【県】

新商品・新サービス開発などの新事業創出に取り組む県内企業等を助成金により支援を行うとともに、新たな事業創出に取り組む企業にメンター（専門的助言者）の派遣を通じて支援を行う。

① AI・データ活用支援/データ活用型自社サービス創出支援助成金 (10,000 千円)

県内 IT 企業が商品・サービスにおいて、AI 等による「データ活用型サービス」を付加させることで、更に高い収益性を実現する取り組みを支援	上限 5,000 千円 助成率 1/2 以内
---	---------------------------

② 新商品・新サービス開発支援/IT 活用サービス創出シード助成金(10,000 千円)

内 容	条 件
【リサーチ・インタビュー支援枠】 新たなサービスの創出にあたり、顧客となりうる対象を探ることを目的に実施する市場調査を支援	上限 5,000 千円 助成率 1/2 以内
【プロトタイプ検証支援枠】 顧客とその抱える課題から立てた仮説を事業者が検証することを支援	上限 1,000 千円 助成率 1/2 以内
【サービス・製品開発支援枠】 有償購入の初期顧客を獲得した事業者に対し、サービス・製品の本格的な開発・市場投入を支援	上限 3,000 千円 助成率 1/2 以内

③ 試作開発支援/試作・技術開発支援助成金 (2,500 千円)

IoT 技術等を用いた試作開発及び技術リスクが存在する事業で自ら開発可能か検証する試作開発を支援	上限 500 千円 助成率 1/2 以内
--	-------------------------

④ 大規模受託支援／受託開発競争力強化支援助成金 (3,000 千円)

受託開発事業において、他の県内 IT 企業へ波及効果がある大規模な案件の受託を獲得するための支援	上限 3,000 千円 助成率 2/3 以内
--	---------------------------

⑤ 販路開拓支援／開発ソフトウェア販路拡大支援助成金 (9,000 千円)

県内 IT 企業が開発したソフトウェアやサービス等の販路拡大を図る際の県外展示会経費等を支援	上限 1,500 千円 助成率 1/2 以内
--	---------------------------

⑥ メンター支援事業 (19,442 千円)

県内 IT 企業を対象に、技術力向上支援や事業化支援、県内 IT 企業が連携して首都圏等からの受託案件の獲得に必要なメンター支援を実施する。	19,442 千円
--	-----------

(2) 先端技術支援 (10,900 千円) 【県】

普及が進む先端技術 (IoT、AI、データサイエンス) について、これらの技術導入により市場での競争優位性が発揮できるフィールドを見つけ、大学・高専・公設試・民間企業等との共同研究などを通して実証実験を行う。

<研究テーマ>

- ・データ収集に必要となるセンサー、通信、組込ソフト (mruby/c) 等の IoT 技術
- ・県内企業等が保有するデータを活用するための AI (機械学習) 技術。

(3) IT 関連技術者の育成 (5,270 千円) 【県】

DX (デジタル・トランス・フォーメーション) に向けた AI、IoT 等の最新技術動向に関する講座やセミナーを開催する。

また、IT 企業による新たな事業創出に向けて「ITOC-X-Tech」として、異業種とのマッチングやこれに関するセミナーを開催する。



▲住宅産業×IT (2022.10.13(株)ハウジングスタッフ)

- ・DX (デジタル・トランス・フォーメーション) に関する最新情報のセミナー
- ・AI (機械学習)、データサイエンス等の高度人材育成講座
- ・IoT に関するハンズオン講座
- ・高度クラウド技術習得の人材育成講座
- ・新規業アイデアを創出するためのセミナー、アイデアソン、ハッカソン等

(4) ドローン・VR 利活用事業（ITOC miniLab 事業） （4,706 千円）【県】

実用化が進んでいるドローンや VR 技術について、これらの機器を活用した新たな商品やサービス創出支援を行う。これらの機器に精通したアドバイザーを配置し、相談対応、体験会、実証実験などを実施する。



(5) しまねソフト研究開発センターの運営 （49,760 千円）【県】

オープンイノベーションによる新たな商品やサービス創出に向けて、先端技術支援、人材育成、事業化支援などの活動拠点として「しまねソフト研究開発センター」の運営を行う。

① 研究員の配置	17,538 千円
② センターの運営、顧問会議開催等	27,354 千円
③ 石見地域 IT 巡回専門員の配置	4,868 千円



▲IT 企業人材育成アウトドア研修（2022.11.5）

(6) しまねデジタルイノベーション推進事業 （11,569 千円）【県・全国協会】

様々な業種の県内中小企業等のデジタル導入による生産性向上等のモデルとなり得る事例の創出を支援し、これを横展開することで県内産業の競争力強化を目指す。

① マッチング・企業間交流機会の提供	500 千円
② 専門家派遣による伴走支援	3,300 千円
③ セミナー・勉強会の実施による人材育成	2,500 千円
④ デジタル支援拠点運営費	5,269 千円

4 新事業支援課の主な事業内容

県内企業等による市場ニーズを踏まえた戦略的な技術開発・製品開発を段階的かつ一体的に支援するとともに、技術コーディネータ等を配置し、島根大学や松江高専、島根県産業技術センターとの連携を強化し、新技術・商品開発等に向けたオープンイノベーションの推進を支援する。

(技術支援グループ)

(1) 産学金官連携による課題解決・事業化の促進 (22,728千円)【県】

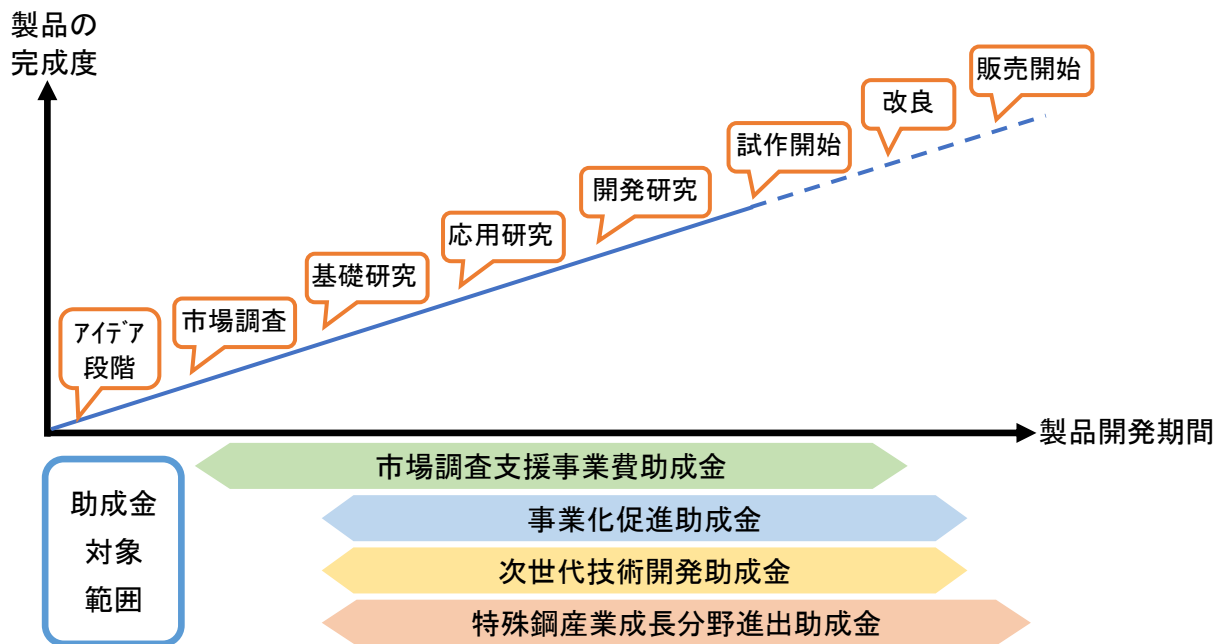
技術コーディネーター・アドバイザーを配置し、高等教育機関や公設試験研究機関等との連携により、県内企業の新事業展開や新分野進出等の意欲的な取組みを支援する。

- ・技術コーディネーター 3名 (県東部2名 県西部1名)
- ・技術アドバイザー 4名

(2) 新技術・製品開発の促進 (38,700千円)【県】

県内企業等による市場ニーズを踏まえた戦略的な技術開発・製品開発を段階的かつ一体的に支援するとともに、産学官連携の推進等により、事業化率を高め、収益性向上と成長分野進出等を支援する。

助成金名	内 容	採択枠
市場調査支援 事業費助成金	新分野・新工程に参入する際に必要な市場調査等の経費を助成 ・上限50万円、助成率1/2、1年以内	3,000 千円
事業化促進助成金	個社技術・製品の開発・売上増加・利益率向上に向けた研究開発等の経費を助成 ・上限500万円/年、助成率1/2、2年以内 (うち県内大学等との共同研究経費については、2,500千円を上限に助成率10/10)	10,000 千円
次世代技術開発 助成金	国内の大学・高等専門学校・研究機関と連携して行う次世代新製品・新技術の研究開発等の経費を助成 ・上限1,000万円/年、助成率1/2、2年以内 (うち大学等との共同研究経費については、5,000千円を上限に助成率 県内機関10/10、県外機関2/3)	10,000 千円
特殊鋼産業成長 分野進出助成金	特殊鋼関連企業等が成長分野進出に向けて行う研究開発等の経費を助成 ・上限500万円/年、助成率1/2、1年以内	5,000 千円



製品開発に係る助成金対象範囲イメージ図

(3) 知的財産活用の支援 (35,412 千円)【国・県】

① 知財総合支援窓口の設置 (27,175 千円)【国・県】

島根県発明協会と連携により、専門人材を配置した「知財総合支援窓口」を開設し、県内中小企業等の知的財産活動に対するアイデア段階から事業化までワンストップサービスを提供する。

- ・ 窓口支援担当者、相談対応者 計 4 名
- ・ 移動相談会の開催 (県内 4 か所)
- ・ 弁理士相談会の開催 (毎週 1 回)
- ・ 弁護士相談会の開催 (月 1 回)
- ・ 専門家の派遣 (弁理士・弁護士等)
- ・ 知財戦略セミナーの開催

② 知的財産権の外国への出願支援 (8,237 千円)【国】

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、戦略的に外国出願を行う県内の中小企業に対し、その出願に要する経費の一部を助成する。

特許出願	上限 150 万円、助成率 1/2、採択枠 400 万円
実案・意匠・商標登録出願	上限 60 万円、助成率 1/2、採択枠 400 万円

(4) 産業クラスター等に対する支援

県内企業で構成する各種協議会等の取組みを支援することにより、地域産業の底上げ、個別企業の競争力強化を図る。

- ・島根県特殊鋼関連産業振興協議会
- ・SUSANOO
- ・島根県鋳造関連産業振興協議会
- ・しまね金型研究会（429 千円）【技術振興基金】

(5) コマ大戦開催事業（330 千円）【技術振興基金】 ※自主企画事業

県内でコマ大戦を開催することにより、県内ものづくり企業の技術力発信と交流を図る。

全日本製造業コマ大戦 2 場所（益田、出雲）

新

(6) ものづくり産業脱炭素化促進事業（112,684 千円）【県】【R3.2 補正予算】

ウィズコロナ、アフターコロナにおいて、県内ものづくり企業が勝ち抜くため、脱炭素化を好機とし、成長産業になりうる市場への、新しいビジネスモデル構築に向けて、市場動向・技術動向等に関するセミナー、専門家派遣等、脱炭素化に向けた支援を実施し、県内ものづくり産業の変革促進を図る。

①情報収集・啓発

国内外の市場や技術の動向に関する調査・セミナーを実施

②専門家派遣

個別企業の脱炭素化の取組に向けた助言を実施

③戦略策定・設備等支援

脱炭素化に向けた戦略の策定や設備導入等を支援

[助成率] 1/2 [助成上限額] 2,000 万円

5 販路支援課の主な事業内容

島根県内の加工技術・自社開発製品などの専門展示会出展や県外発注メーカーとの商談会開催、個別の下請取引斡旋を行うとともに、WEB活用等新たな営業手法による販路拡大を支援する。しまねビジネスセンター東京を拠点とした首都圏進出を支援するとともに、営業代行企業を活用し首都圏等での販路拡大を目的にビジネスマッチング支援を行う。また、海外展開を志向する県内企業への相談対応や貿易実務に関する個別相談、海外ビジネスマッチング支援を行い、県内企業の販売力強化を支援する。

(取引支援グループ)

(1) 県外での販路拡大に取り組む企業への支援 (52,378千円)【県・企業負担金】

① 展示会への共同出展

財団借り上げブース（島根県ブース）に県内企業が割安で出展

- ・名古屋機械要素技術展 4月（ポートメッセなごや）
- ・関西機械要素技術展 10月（インテックス大阪）
- ・テクニカルショウヨコハマ 2月（パシフィコ横浜）



名古屋機械要素技術展



関西機械要素技術展

② 個別出展に対する経費助成 (3,600千円)

展示会出展経費の一部を助成

- ・上限 30 万円、助成率 1/2（グループの場合は上限 90 万円）

③ 商談会、企業交流会の開催

独自の商談会や企業交流会を開催

- ・中国ブロック合同広域商談会など

④島根県受注企業ガイドブックの作成（機械金属、樹脂、電気）

県内の受注企業を紹介するガイドブックを作成

⑤新たな手法による営業活動を支援（21,000千円）

コロナ禍により営業活動に支障が出ている県内企業の営業機能を強化・補完するため、新たな手法による販路拡大の取り組みを支援する

WEBを活用した販路開拓に係る経費の一部を助成

- ・上限100万円、助成率2/3

営業代行を活用した販路開拓に係る経費の一部を助成

- ・上限100万円、助成率2/3

商社等による県内製造業の販路開拓につながる活動に係る経費の一部を助成

- ・上限300万円、助成率2/3

(2) 首都圏等における販路開拓支援（24,357千円）【県・入居者負担金】

①自社製品・自社技術の販路開拓支援（11,973千円）【県】

首都圏等での県内開発製品の販路開拓、県内機械金属製造業の新規取引開拓に向けて、営業代行企業や下請取引コーディネーターによるマッチング支援を行う。

② しまねビジネスセンター東京の運営（12,384千円）【県・入居者負担金】

しまねビジネスセンター東京を、交通アクセスの良いJR浜松町駅の近くに設置し、新たに首都圏進出に取り組む県内企業を支援するためのレンタルオフィス（6ブース）を提供する。また、上記レンタルオフィスのコワーキングスペースとしての短期利用（時間単位）、商談・打ち合わせ用の商談室（2室）、会議用のプレゼンルーム（1室）を用意し、WEB予約/申込により、ビジネスニーズに合わせたスピーディーな利活用を提供する。

- ・設置場所 東京都港区浜松町2-2-15 浜松町ゼネラルビル 6F
- ・貸出内容 レンタルオフィス6ブース（1人用、月47,000円）
商談室2室
プレゼンルーム1室



プレゼンルーム



レンタルオフィス（ブース）

(3) 下請取引の支援 （2,500千円）【県】

県外での発注開拓などの活動を通じて県内企業に対する取引斡旋を行う。また、下請かけこみ寺を設置し、取引に関する苦情相談対応や関連法令の周知により下請取引の適正化を図る。

- ・ 県外企業発注開拓（随時）
- ・ 取引斡旋事業（随時）
- ・ 下請かけこみ寺事業（弁護士相談等）
- ・ 下請取引適正化推進講習会（公正取引委員会・中国経産局連携）

(国際化支援グループ)

(1) 海外展開に取り組む企業への支援 (37,160 千円)【県】

成長著しい新興国など海外ビジネス展開への意識啓発や、輸出などにより海外需要を取り込もうとする中小企業の進出検討段階から現地における円滑な事業運営までの一連の取組みを助成金により支援する。

① しまね海外展開支援助成金 (25,000 千円)

内 容
海外展開に向けた調査や構想策定に係る費用 ・ 上限 100 万円 (グループは 200 万円)、助成率 1/2 以内、1 年以内
海外進出計画の策定や海外子会社設立に係る費用 ・ 上限 300 万円、助成率 1/2 以内、1 年以内
海外商取引の実現、拡大に必要な取組みに係る費用 ・ 上限 100 万円、助成率 1/2 以内、1 年以内 ・ 対象とする取組み ▶ 商談会等への出展 ▶ テスト輸出 ▶ 販売促進活動 ▶ 輸出向け商品の開発 ▶ その他販路拡大に必要な取組み
有料職業紹介事業者によるグローバル人材確保や育成に係る費用 ・ 上限 100 万円、助成率 1/2 以内、1 年以内
海外拠点の中核を担う人材の指導に係る費用 ・ 上限 100 万円、助成率 1/2 以内、1 年以内

② 勉強会等の開催 (3,300 千円)

- ・ 意識啓発や海外展開のノウハウ習得のための勉強会、セミナーの開催
- ・ 現地調査のためのミッション団の派遣

③ 海外展示会への出展、海外企業との商談会開催支援 (7,560 千円)

- ・ ケアエキスポ 2022 9 月 (タイ)
- ・ タイ現地商談会
- ・ WEB 商談会
- ・ ホームページ活用による海外向け企業・製品 PR



WEB商談会

④貿易・投資相談などによる支援 (1,300 千円)

- ・国際化支援アドバイザーを中心とした貿易・投資相談への対応
- ・その他関連活動の実施(情報収集、各種調査、関係機関等とのネットワーク構築)

■国際化支援アドバイザー



商社 OB。輸出繊維機械部配属後に香港大学、北京大学へ留学。産業機械部、海外戦略開発推進室、中国室長等を経て、上海、広州、青島に駐在。中国駐在時は食品、医療、金融、化学など幅広い分野での取引、投資に携わる。

6 石見事務所の主な事業内容

石見地域の事業者の方々に対して、起業・創業から、経営・人財確保・技術・販路（海外展開含む）などの様々な悩みをサポートする。

また、（公財）ふるさと島根定住財団石見事務所及び島根県商工会連合会石見事務所と連携し、石見地域における産業振興及び地域づくり支援を総合的・横断的に展開するため、関係支援機関を1か所に集結した総合支援窓口「石見産業支援センター（いわみぷらっと）」を運営する。

- ・いわみぷらっとインキュベーションルームの運営
- ・専門家の派遣（再掲）

【石見事務所 人員体制】

- ・プロパー職員 3名、専門員 1名
- ・よろず支援拠点 サブチーフコーディネーター 1名
- ・よろず支援拠点 専門コーディネーター（SNS 広報、Web IT 活用）
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点 サブマネージャー 1名
- ・技術コーディネーター 1名
- ・IT 巡回専門員 1名



「いわみぷらっと」入り口

石見地区の市町の各種産業振興会議への委員参加

- ・大田市輝く若者ビジネスプランコンテスト審査委員会委員
- ・ふるさと大田起業・創業支援事業審査委員会委員
- ・江津市商工業振興会議委員
- ・江津地域雇用創造協議会（会員、運営委員）
- ・浜田市活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金審査委員会委員
- ・浜田市起業計画認定審査委員会委員
- ・浜田市指定管理者選定委員会委員
- ・浜田港振興会理事及び幹事会幹事
- ・益田市商工業振興会議委員
- ・益田市地域雇用拡大推進事業補助金審査委員会委員

7 総務企画課の主な事業

(総務企画グループ)

(1) 行政機関・他の産業支援機関との連携推進

県・市町村や各商工団体、金融機関等と積極的に連携し、企業の課題解決に努める。

① 連携会議の開催

市町村地域産業振興組織連絡会議

産業支援機関中国ブロック役員会議

その他

市町村の審議会等の委員参加、個別市町村との意見交換会等

② 人事交流の実施

県：産業振興課 金融機関等：山陰合同銀行、島根銀行

(2) 公的施設の管理 (211,876千円)【県】

島根県立産業高度化支援センター（テクノアークしまね）の指定管理者として新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ効率的な管理を行う。

・指定管理期間：R2～6年度の5年間



(3) 人材育成の強化 (5,541千円)【県】

より企業支援の専門性を高め、財団職員の企業支援能力向上を図るため、研修等の機会を増やし、人材育成の強化を行う。

(4) 財団広報の強化 (1,000千円)【自己財源】

財団の事業活動を広く企業、県民にPRするため、広報ツールや媒体を活用した継続的な情報発信強化を図る。

(5) 財団の自主企画事業 (759千円)【自己財源・研究会費】

① しまね金型研究会 (429千円)

② コマ大戦開催事業 (330千円)

令和4年度事業の事業評価（行動目標と成果目標）

全体の事業目標：広義のCS調査による満足度100%

課（グループ）名	事業	説明	行動目標	成果目標				
経営支援課				不満足度	0%			
(総合相談G)	総合相談及びコーディネート	個別企業相談支援 ・専門スタッフ配置 ・関係団体との連携	支援企業数	2,000社	不満足度率	0%		
			うち新規30%	600社				
	経営力の強化促進	個別企業相談支援の拡充強化 ・専門家派遣や連携チーム支援	相談件数	2,500件	付加価値向上企業率	80%		
			経営力革新支援	承認取得企業数			40社	
			生産プロセス変革等支援	採択件数			5社	
			グループ化支援	グループ化支援数			2グループ	
	デジタル化の促進	国際規格等認証取得支援	採択件数	4社	課題解決率	90%		
			採択件数	3社				
	専門家の派遣	デジタル技術の導入・実証（製造業）	採択件数	9社	改善実施率	90%		
			採択件数	10社				
設備の貸与	個別社専門家派遣事業（食品製造業含む）	派遣企業数	70社	付加価値向上企業率	80%			
		集合研修（工場管理実践塾含む）	受講企業数			70社		
	県制度	相談企業数	50社					
創業・人材支援室				起業・創業件数	20件			
(創業・人材支援G)	起業家支援	経営計画策定、アドバイス等の起業家支援	相談対応件数	250件	創業者数・インキュ入居	70社		
	実践型起業塾	起業希望者のビジネスプランに対し、課題解決型プログラムを提供、事業化に向け支援	参加者数	10名	成約件数	40件		
	プロフェッショナル人材戦略拠点	プロフェッショナル人材ニーズ把握及びコーディネート	相談件数	180件	参加者高満足度率	90%		
	産業人材育成支援	ものづくり産業中核技術者育成	受講企業数	100社	新人育成者数	30人		
ものづくり新人育成研修		開催講座数	8講座					
しまねソフト研究開発センター				事業化件数	5件			
	先端技術支援・新サービス創出企業支援の促進	先端技術支援	支援プロジェクト	2テーマ	事業化件数	5件		
		企業との共同研究	共同研究件数	8件				
		新サービス創出企業の助成金等による支援	採択件数	13件				
	競争力強化を図る企業支援の促進	受託開発競争力強化助成金・開発ソフトウェア販路拡大支援助成金による支援	採択件数	8件	取引拡大等した企業数（過年度助成金を含む）	9件		
I Tの利活用に向けた支援	I Tの利活用に向けた技術相談会・各種セミナー等の実施	技術相談会・各種セミナー等開催数	60回	参加者高満足度率	90%			
デジタルイノベーションの推進	デジタル技術導入による生産性向上等のモデル事例の創出	伴走支援件数	15件	モデル事例創出件数	3件			
新事業支援課				新技術・新製品等事業化件数	45件			
(技術支援G)	産学官連携による課題解決・事業化の促進	技術コーディネートの実施	コーディネート件数	70件	共同研究・技術開発委託等新たな展開につながった件数	25件		
	新技術・製品開発の促進	各種助成金による技術・製品開発の支援	採択件数	8件	事業化件数（過年度助成金を含む）	20件		
	国の競争的資金活用支援	国の競争的資金（サポイン事業等）に採択された企業に対する支援	支援企業数	0社	事業の目的を達成した企業数	0社		
	知的財産活用の支援	総合支援窓口の設置	相談対応件数	1,500件	課題解決率	90%		
		助成金による外国出願支援	採択件数	10件				
ものづくり産業の脱炭素化の促進支援	個社専門家派遣事業 脱炭素に向けた戦略策定・投資、CO2削減取組み支援	派遣企業数 採択件数	10社 5件	抽出したもののづくり中小企業における脱炭素化への対策計画を策定した企業数	5社			
販路支援課				取引成立件数	110件			
(取引支援G)			取引成立件数		100件			
			県外での販路拡大に取り組む企業への支援	共同出展、出展経費の助成、商談会等の開催による支援	マッチング件数	900件	取引成立件数	50件
			首都圏等における販路開拓支援体制の整備	営業代行企業活用 しまねビジネスセンター東京 運営	マッチング件数 入居企業数	100件 3社	取引成立件数 利用者高満足度率	20件 90%
			下請取引の支援	取引斡旋	マッチング件数	200件	取引成立件数	10件
			新たな営業手法に取り組む企業を支援	助成金による新たな手法の営業活動を支援	採択件数	33件	取引成立件数	20件
(国際化支援G)				取引成立件数	10件			
	海外展開に取り組む企業への支援	助成金による海外展開への支援	採択件数	25件	取引拡大等した企業数（過年度助成金を含む）	23社		
		勉強会等の開催	開催回数	7回	新規参加企業数	3社		
		海外展示会への出展、海外企業との商談会開催支援	マッチング件数	60件	取引成立件数	5件		
		貿易・投資相談、情報収集、市場調査の実施など	相談対応件数	200件	課題解決率 取引成立件数	90% 5件		
総務企画課								
(総務企画G)	施設の管理	県産業高度化支援センターの管理運営	利用件数	700件	利用者高満足度率	90%		
	島根県中小企業支援センターの連携促進	連携による企業支援 ネットワーク構築推進	他機関連携件数	1,000件	貢献度調査	100%		